

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 234 事業名 施設サービス事業（介護）

【事業基本情報】

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	2	障害のある人の自立と社会参加の推進
基本方針	1	社会活動への参加促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		社会福祉費
	目		障害者総合支援費
	大事業		障害者総合支援事業
	事項		介護給付事業

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H20	～
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）第5条	
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画	
担当課・担当課長（Tel）	障害者支援課	松村 維人（435-1060）
関連課	保健対策課	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	障がい者福祉の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
障害者総合支援法に基づく介護給付費等の支給決定を受けた障害のある人に対して施設サービスを実施し、障害のある人の自立促進を図る。	障害福祉サービス（介護給付及び訓練等給付）を希望する人等からの申請に基づき認定調査を実施するとともに、主治医に対して「介護給付費等医師意見書」の作成依頼を行い、和歌山市介護給付費等の支給に関する審査会で障害支援区分（非該当、区分1～区分6）の審査判定を行う。当該審査判定結果に基づき、利用者の利用意向の確認等を行なったうえで支給量等を決定し、支給決定内容等を通知する。なお、訓練等給付のみの利用を希望する場合は、利用者の利用意向等を調査し、暫定支給決定を行ったうえで、実際のサービス利用結果を踏まえた正式な支給決定を行う。 また、生活介護等を利用する在宅の障害のある人の経済的負担を軽減するため、利用者負担額の全部又は一部を助成している。なお、助成額は、工賃の額が5,000円以下の場合は利用者負担相当額、5,000円を超える場合は工賃の額から5,000円を差し引いた額の1/2相当額を利用者負担相当額から差し引いた額（実施事業）生活介護・短期入所・療養介護・自立訓練・施設入所支援・就労施設通所者利用助成				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	障害福祉サービスの日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。 （対象事業）生活介護事業・短期入所事業・療養介護事業・自立訓練事業・施設入所支援事業・就労施設通所者利用助成事業	障害福祉サービスの日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。 （対象事業）生活介護事業・短期入所事業・療養介護事業・自立訓練事業・施設入所支援事業・就労施設通所者利用助成事業	障害福祉サービスの日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。 （対象事業）生活介護事業・短期入所事業・療養介護事業・自立訓練事業・施設入所支援事業・就労施設通所者利用助成事業	障害福祉サービスの日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。 （対象事業）生活介護事業・短期入所事業・療養介護事業・自立訓練事業・施設入所支援事業・就労施設通所者利用助成事業	障害福祉サービスの日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。 （対象事業）生活介護事業・短期入所事業・療養介護事業・自立訓練事業・施設入所支援事業・就労施設通所者利用助成事業

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	2,068,694	2,730,583	2,779,488		2,779,488		2,779,488		2,779,488	
伸び率（%）	-		34.4%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	32,606	29,917	29,917	29,917		29,917		29,917	
	非常勤職員	7,392	5,544	5,544	5,544		5,544		5,544	
	小計	39,998	35,461	35,461	35,461		35,461		35,461	
国庫支出金	1,034,125	1,395,028	1,389,611		1,389,611		1,389,611		1,389,611	
県支出金	517,062	698,223	694,805		694,805		694,805		694,805	
市債										
その他										
一般財源（税等）	517,507	637,332	695,072		695,072		695,072		695,072	
所要人数	常勤職員	4.39	4.00	4.00		4.00		4		4
	非常勤職員	3.50	2.63	2.63		2.63		2.63		2.63
主な予算内訳	障害福祉サービス等給付費2,779,223千円、障害者授産施設通所者利用扶助費265千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	生活介護実利用者数	年度目標値			1,234	1,687			
		実績値			721				
	単位 人	全体目標値			58.4%				
		全体目標達成度							
短期入所実利用者数	年度目標値			72	81				
		実績値			60				
	単位 人	全体目標値			83.3%				
		全体目標達成度							
成果指標	生活介護月間延利用者数	年度目標値			22,088	30,197			
		実績値			13,525				
	単位 人	全体目標値			61.2%				
		全体目標達成度							
短期入所月間延利用者数	年度目標値			684	769				
		実績値			522				
	単位 人	全体目標値			76.3%				
		全体目標達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>目標を達成できていないものの、施設サービス事業としては年々利用者が増加していることから今後も増加することが見込まれるうえ、報酬単価等が国で定められた事業であることから、現状の方向性で問題ないとする。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>施設サービスの利用者数が平成22年度では599人に対して平成25年度については1,339人と増加している状況であるうえ、マンパワーも限られていることから、障害支援区分の認定に必要な調査業務の委託を進めることにより、引き続き利用者がスムーズにサービスが受給できるよう努めていく。</p>